

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月10日

**【四半期会計期間】** 第119期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

**【会社名】** 昭和電線ホールディングス株式会社

**【英訳名】** SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 相原雅憲

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

**【電話番号】** (03)5404-6951

**【事務連絡者氏名】** 人事総務統括部法務課長 北川陽一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

**【電話番号】** (03)5404-6951

**【事務連絡者氏名】** 人事総務統括部法務課長 北川陽一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	132,779	132,826	183,289
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	456	113	1,236
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	108	563	195
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	978	149	1,600
純資産額 (百万円)	36,364	33,865	33,578
総資産額 (百万円)	143,086	141,012	140,371
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	0.35	1.83	0.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	23.8	23.7

回次	第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.79	1.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 本報告書中の売上高については、消費税等抜きで表示している。
- 3 第118期第3四半期連結累計期間、第118期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第119期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。

なお、連結子会社の宮崎電線工業(株)(コミュニケーションシステム事業に区分)は、平成25年6月30日をもって解散し、平成27年1月16日に清算終了した。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動なども全体として和らいできており緩やかな回復基調で推移したが、円安による物価上昇懸念等、先行き不透明な状況が続いている。また、中国をはじめとする新興国経済においても、依然として先行き不透明な状況で推移した。

電線業界において、建設・電販向け需要は引き続き底堅く推移する中で、電力、通信分野は依然として低迷が続くなど、需要部門ごとに好不調の差が見られた。一方、原材料価格やエネルギーコストの上昇により、収益面は厳しい環境で推移した。

このような環境下、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は1,328億26百万円（前年同四半期対比0.0%増）となった。損益面では、営業利益は3億32百万円（前年同四半期対比74.5%減）、経常損失は1億13百万円（前年同四半期は4億56百万円の経常利益）、四半期純損失は5億63百万円（前年同四半期は1億8百万円の四半期純利益）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

##### （電線線材事業）

首都圏再開発や太陽光を中心とした自然エネルギー関連の引き合いは堅調に推移したが、原材料価格やエネルギーコストの上昇により、売上高は641億2百万円（前年同四半期対比1.4%増）、営業利益は7億47百万円（前年同四半期対比20.3%減）となった。

##### （電力システム事業）

国内電力向けの需要低迷と価格競争激化の影響を受け出荷が減少したことから、売上高は172億73百万円（前年同四半期対比15.1%減）、営業損失は8億61百万円（前年同四半期は3億35百万円の営業損失）となった。

##### （巻線事業）

高機能製品に使用される細物平角巻線や自動車用電装品向け巻線の需要は回復基調で推移し、低迷が続いていた重電向けの需要も緩やかに回復の兆しが見られた。収益面では原材料価格やエネルギーコストの上昇により、売上高は165億92百万円（前年同四半期対比3.7%増）、営業損失は53百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となった。

##### （コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブルの国内需要は総じて低調に推移したが、道路関連等の分野では需要の回復が見られたことから、売上高は155億8百万円（前年同四半期対比4.7%増）、営業利益は35百万円（前年同四半期は46百万円の営業損失）となった。

##### （デバイス事業）

複写機用ローラ等の精密デバイスやワイヤハーネスの需要は堅調に推移したが、建築用免震装置については、建設業界の人手不足や建築資材高騰等の影響で入札が不調に推移したことから、売上高は178億94百万円（前年同四半期対比6.7%増）、営業利益は7億35百万円（前年同四半期対比13.1%減）となった。

##### （その他）

売上高は14億56百万円（前年同四半期対比10.0%減）、営業損失は2億87百万円（前年同四半期は1億60百万円の営業損失）となった。

（注）上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,410億12百万円(前連結会計年度末総資産1,403億71百万円)で、主に受取手形及び売掛金が減少した一方、たな卸資産が増加したため、前連結会計年度末より6億41百万円増加している。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,071億47百万円(前連結会計年度末負債合計1,067億92百万円)で、主に課徴金引当金が減少した一方、長期借入金が増加したため、前連結会計年度末より3億54百万円増加している。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は338億65百万円(前連結会計年度末純資産335億78百万円)で、前連結会計年度末より2億86百万円増加している。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9億31百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	308,268,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	308,268,611	308,268,611	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	308,268	-	24,221	-	5,908

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載している。

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,685,000	307,685	同上
単元未満株式	普通株式 461,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	307,685	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディングス (株)	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号	122,000	-	122,000	0.0
計	-	122,000	-	122,000	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,785	7,761
受取手形及び売掛金	48,618	3 47,641
たな卸資産	21,473	22,967
その他	5,975	5,165
貸倒引当金	160	63
流動資産合計	83,691	83,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,103	10,137
機械装置及び運搬具(純額)	6,627	7,010
土地	24,001	24,001
その他(純額)	2,803	3,264
有形固定資産合計	43,535	44,414
無形固定資産	2,055	1,902
投資その他の資産		
投資有価証券	8,425	8,036
退職給付に係る資産	1,512	1,986
その他	1,489	1,483
貸倒引当金	336	283
投資その他の資産合計	11,089	11,223
固定資産合計	56,680	57,540
資産合計	140,371	141,012
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,026	3 23,733
短期借入金	44,449	44,279
未払法人税等	316	226
工事損失引当金	105	22
事業構造改善引当金	215	70
課徴金引当金	630	-
その他	11,545	11,732
流動負債合計	81,289	80,064
固定負債		
長期借入金	16,034	17,824
役員退職慰労引当金	114	103
退職給付に係る負債	564	526
その他	8,789	8,628
固定負債合計	25,502	27,082
負債合計	106,792	107,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	6,428	5,914
利益剰余金	1,275	1,187
自己株式	14	15
株主資本合計	29,360	28,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815	935
土地再評価差額金	4,894	4,894
為替換算調整勘定	1,613	1,745
退職給付に係る調整累計額	3,402	2,921
その他の包括利益累計額合計	3,920	4,654
少数株主持分	297	277
純資産合計	33,578	33,865
負債純資産合計	140,371	141,012

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	132,779	132,826
売上原価	118,912	119,805
売上総利益	13,867	13,020
販売費及び一般管理費	12,562	12,688
営業利益	1,305	332
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	133	144
為替差益	106	309
受取補償金	76	295
その他	200	188
営業外収益合計	547	970
営業外費用		
支払利息	814	796
持分法による投資損失	256	144
その他	325	475
営業外費用合計	1,396	1,416
経常利益又は経常損失( )	456	113
特別利益		
投資有価証券売却益	3	529
その他	18	-
特別利益合計	21	529
特別損失		
製品補償損失	-	427
その他	59	26
特別損失合計	59	454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	418	38
法人税等	293	546
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	124	585
少数株主利益又は少数株主損失( )	15	22
四半期純利益又は四半期純損失( )	108	563

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	124	585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	121
繰延ヘッジ損益	16	-
為替換算調整勘定	412	52
退職給付に係る調整額	-	480
持分法適用会社に対する持分相当額	448	80
その他の包括利益合計	853	735
四半期包括利益	978	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	955	169
少数株主に係る四半期包括利益	22	20

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が187百万円、利益剰余金が137百万円増加している。当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員(住宅建設資金借入債務等)	7百万円	5百万円

## 2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	1,438百万円	1,204百万円
受取手形裏書譲渡高	524	530

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	457百万円
支払手形	-	1,756

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額ならびに負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,161百万円	2,500百万円
のれんの償却額	0	0
負ののれんの償却額	5	-

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 配当金支払額

該当事項なし。

## 2 株主資本の金額の著しい変動

平成25年6月26日開催の当社第117期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金4,095百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金4,606百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行った。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が4,606百万円減少し、利益剰余金が4,606百万円増加した。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 配当金支払額

該当事項なし。

## 2 株主資本の金額の著しい変動

平成26年6月25日開催の当社第118期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金514百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金514百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行った。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が514百万円減少し、利益剰余金が514百万円増加した。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線線材 事業	電力システ ム事業	巻線事業	コミュニ ケーション システム事 業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への 売上高	63,229	20,354	15,996	14,809	16,772	1,617	132,779	-	132,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,544	176	500	670	160	7,715	24,766	24,766	-
計	78,773	20,530	16,497	15,479	16,932	9,333	157,546	24,766	132,779
セグメント利益 又は損失( )	938	335	9	46	846	160	1,233	71	1,305

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額71百万円には、未実現利益の調整額83百万円を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「デバイス事業」において、当第3四半期連結累計期間に(株)昭和サイエンスの株式取得を行い、連結子会社としたことから、負ののれん発生益を計上している。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては18百万円である。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線線材 事業	電力システ ム事業	巻線事業	コミュニ ケーション システム事 業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への 売上高	64,102	17,273	16,592	15,508	17,894	1,456	132,826	-	132,826
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,895	70	492	597	139	7,846	25,040	25,040	-
計	79,997	17,343	17,084	16,106	18,034	9,302	157,867	25,040	132,826
セグメント利益 又は損失( )	747	861	53	35	735	287	316	16	332

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額16百万円には、未実現利益の調整額22百万円を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	0円35銭	1円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	108	563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(百万円)	108	563
普通株式の期中平均株式数(千株)	308,157	308,147

(注)1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

該当事項なし。



## 2 【その他】

### 競争当局による調査について

現在ブラジルの競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っているが、当該調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

昭和電線ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一 浩 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 栗 野 正 成 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。